

教育動向

▽県内の動き

4・8 「教育による町おこし」「国際交流」を掲げて北蒲中条町に自治体誘致全国第一号として開学した「南イリノイ大(SIU)新潟校」は三回目の春を迎える。三年制の同校は来月の入学式で全学年が揃うが、ことしの集中英語課程入学予定者は百五十人前後で過去最低。昨年より百人以上減っている。この原因として首都圏中心の米国大分校の乱立や安易な留学意識を持つ志願者減少を指摘する声もある。(新潟日報)

4・10 平成三年度からの県第六次総合教育計画(五か年)策定について、基礎資料作りを進めていた県教委専門部会(座長・若井弥一上越教育大助教授)は九日までに、教育行政の七つの課題を盛り込んだ報告書をまとめた。大学進学率が全国に比べて低レベルにあることや、精神的に、ひ弱な児童、生徒が目立ってきて

た背景を受けて、今回初めて「学力向上」「たくましさをはぐくむ」などの言葉を明文化し、解決すべき課題とした。課題として挙げたのは①心の豊かさ、たくましさをはぐくむ②発達段階に即して学力の向上を図り、個性を生かす③気力の充実と体力の向上を図る④社会の進展に対応して、学び続ける力を育てる。⑤生涯にわたる学習・文化・スポーツ活動の総合的推進⑥生涯学習のための条件整備促進⑦教職員の資質・指導力向上の七点。(読売新聞)

4・10 県は私立高校の大規模改修に対する補助率を本年度から三分の一に引き上げ、本年度は北越、新潟明訓、新潟青陵の三校に補助することを決めた。三校分約六千七百万円を計上しており、夏にも改修工事が行われる。(新潟日報)

4・12 十日町実業高校の実習教諭、相崎孝一さん(当時四十歳)が昭和六十三年四月、同校実習地の農場畜舎での宿泊実習直後、気管支喘息(ぜんそく)の発作で死亡したのは公務災害であると、遺族らが地方公務員災害補償基金県支部に

申し立てていた審査請求について、同県支部審査会(坂井照一会長)は十一日までに、「被災者の死亡は公務外によるもの」とした六十二年三月の認定処分を取り消し、この申し立てを認める採決を下した。審査請求代理人の馬場泰弁護士は「これまで、因果関係の立証が難しかったが、裁決では一種の過労死として認定しており、評価できる」としている。高教組によると、県内高校では年間十数人の教員が死亡しており、現在、両津高教諭の死亡一件について、公務災害認定の審査請求を準備しているという。(読売新聞)

5・3 「だれにも気兼ねなく歌える」と県内でも人気のあるカラオケボックスだが、新潟市女池の上山中学校と目と鼻の先に建設計画が浮上、「密室のため青少年非行の温床になりかねない」として地元住民が反対運動に乗り出した。住民は連休明けにも業者と新潟市に建設計画を止めるよう要望書を提出する。県内には現在カラオケボックスが四十店あるが、建設反対運動が起きたのは初めて。

(新潟日報)

5・5 県内の子ども(十五歳未満)の数は四十六万八千人と前年(平成元年)に比べ一萬四千人も減り、過去五年間で最大の減少幅となった。県統計課が四月一日現在でまとめたもので、出生数が減り続け、県人口に占める割合も前年より〇・五ポイント低い一九・〇%となった。

(新潟日報)

5・24 県内の小・中・公立高校の本年度入学式での「日の丸」掲揚、「君が代」斉唱の実施率が二十三日、最終的にまとまった。それによると、小学校での「君が代」が前年度の七〇%弱から九二・八%へ、公立高校での「日の丸」が七〇%弱から九六・二%へ、「君が代」も一〇%強から七〇・二%へと大幅に増えた。県教育委員会のまとめによると、県内の小学校で入学式を行った六百八十一校では、日の丸が一〇〇%実施(前年度六百七十四校、九九・三%)。君が代については「斉唱した」九二・八%に当たる六百三十二校(前年度四百五十八校、六七・五%)。「メロディーだけが、二・八

%にあたる十九校(昨年度三校、〇・四%)だった。中学校では、二百六十七校のうち日の丸が前年同様に一〇〇%実施。君が代斉唱も前年度の二百六十一校九五・九%から一〇〇%に達した。公立高校

でも、日の丸が百四校中百校で九六・二%。君が代も「斉唱した」が七十三校で七〇・三%、「メロディーだけ」が六校で五・八%。斉唱・メロディーを合わせると七六%の高率だった。日の丸を掲揚しなかったのは、吉田商、長岡大手、三条商、十日町実の四校。君が代を斉唱しないでメロディーも流さなかったのは、

巻、西川町竹園、吉田商、新発田南、新発田商、豊栄、新津南、長岡大手、長岡農、三条商、加茂、堀之内、六日町女子、十日町、十日町実、津南、柏崎、柏崎常盤、柏崎農、柏崎工、柏崎商、西越、新井、羽茂、両津の二十五校だった。この結果について、堀川徹夫県教育長は、「いろいろな意見があるなかで、県教委の指導が学校現場でそれなりに理解してもらえたと思う。国際化時代の中で、国歌・国旗に対して敬意を表するのは必要なこ

と。今後も自然な形で定着していくよう望んでいる」と話している。(新潟日報)

5・30 新潟県の新発田市と新潟市の両教育委員会は二十九日までに、グラウンド除草剤を散布することを全面中止するよう全小中学校に通知した。運動会シーズンを迎えた各校では教職員や児童・生徒による一斉草取りで、運動会の準備をしている。新潟県教育庁の話によると、県内のはとんどの小中学校で何らかの形で除草剤を使っており、学校近くの水田に除草剤が流れ込んで水稲が枯れたケースもあるという。(産経新聞)

6・8 金子清知事の肝いりで、昨年十一日に発足した「大学等高等教育の推進に関する懇談会(座長・鈴木治輔第四銀行頭取、委員十二人)が七日、新潟市内のホテルで開かれ、県への提言の最終案をまとめた。県内の高等教育問題で、最大の懸案となっている四年制大学の新設については、二時間余りの論議の末、「新設が必要であるという意見が多数を占めた」と、前向きな意見集約をし、金子知事に提言することになった。(産経新聞)

▽県外の動き

4・3 官民が統一して八百万に膨れ上がった連合（日本労働組合総連合会）は二日、政策委員会を開き、教育政策の基本方針をまとめた。緊急課題として学校の週五日制、公的奨学金の給付型への転換などを打ち出し、将来的には高校の義務教育化も視野に入れ、新たに連合に加わった日教組が掲げていた方針よりも踏み込んだ内容を含んでいる。九日に開かれる連合の三役会議、執行委員会で正式決定する。政策全般の基本的な姿勢は「憲法・教育基本法に基づき、国民合意の教育改革を進める」とし、政府・自民党が進めている臨教審答申による改革を「学校、家庭、地域のあり方を含め臨教審の答申を検討する」と、直接の批判は避け、日教組方針をトーンダウンさせた。（毎日新聞）

4・12 公立高校の授業時間や卒業に必要な単位数が増加するなど生徒の負担が増える一方、学校の創意を生かした「ゆとり」の時間が減ってきたことが十一日、

文部省の昭和六十三年度高校教育課程編成状況調査でわかった。昭和五十七年度から導入された学習指導要領でゆとりをもたらず方向で教育内容の多様化、弾力化を打ち出したが、現実には大学受験突破を目指しての詰め込み教育が横行している。この調査は全国の日制公立高校普通科と専門学校を対象に実施した。それによると、普通科では年間の授業週数を「標準」とされている三十五週で実施しているのは、二六・八で四校に一つの割合。現行指導要領導入直後の五十七年に比べ増加しているものの、標準を大幅に超える「四十一週以上」の学校も六・八から一六・三%に増えた。また、一週あたりの授業時数も「標準」の三十二時間を超える三十四時間が六三・一%と主流。三十三時間以下の学校は二四・五%と五十七年度より約五ポイント下がり、逆に三十五時間以上の学校が約四ポイントアップして二・四%と八校に一つの割合に増えた。卒業までに修得させる単位数も指導要領では八十単位としているが、ほぼ二校に一つの四九・四%の

学校が九十六単位以上を設定。四割だった五十七年度より増えており、三つの県では百二単位を必修としていた。これに対し、九十単位以下としているのは、一割減の約三割に低下した。また、弾力化のひとつとして導入された、各学校で自由に課題学習、教育相談、部活動の充実などにあてる「ゆとり」の時間を実施する学校も五〇・三%（五十九年度調査）から、四一・三%と減少。五つの県では全く実施していなかった。（産経新聞）

5・5 総務庁は五日の「こどもの日」にちなみ、今年四月一日現在の全国の子供（満十五歳未満）の数を四日発表した。それによると、子供の数は二千二百八十三万人で、昨年より七十六万人減少した。総人口（一億二千三百四十一万人）に占める割合は一八・五%で前年より〇・七ポイント低下して戦後最低となり、本格的な高齢化社会の到来を印象づけた。（毎日新聞）

5・11 政府は十日の事務次官会議で、国や自治体が地域住民の生涯学習活動を支援していくうえでの推進体制を整備す

るため、文部省が新たにまとめた生涯学習振興法案を了承した。十一日に閣議決定し、今国会に提出する。同法案は今年一月の中教審答申を受けたもので、文部省と各都道府県に生涯学習審議会を設置することや、各都道府県がそれぞれの特定地域で、民間活力を利用しながら、社会教育・スポーツ・文化施設を総合的に整備していく「地域生涯学習振興基本構想」を策定すること、地域住民に学習情報を提供したり、相談に乗ったりする生涯学習推進体制を整備すること——などがおもな柱。ところが、条文の中で、自治体の「基本構想」を承認する大臣が文相と通産相に限られていることや、文部省の生涯学習審議会が幅の広い問題について他省庁に意見できるなど強い権限を持つことになることから省庁が強く反発、法案提出締め切り予定日に間に合わないまま調整が難航していた。(読売新聞)

5・12 文部省は十一日、小、中、高校の普通教室の机といすの規格を見直し、年々伸びる現代っ子に合わせた教室づくりをスタートさせた。JIS(日本工業

規格)で決まっている机やいすの高さの上限をさらに三—二センチ高くしようという内容で、実に二十四年ぶりの改訂。この間、子供の身長はグングン伸び、昨年度は身長が一八〇センチを超える高校生(男子)が全国で十一万人以上になった。子供の成長に追いつけないお役所仕事のスローモーションを見せつけた格好だ。普通教室の机といすのJISは、昭和二十七年に制定され、その後四十一年の見直しで現在の高さに。(読売新聞)

5・14 日本テレビの人気番組「中村敦夫ザ・サンデー」(六日)が高校中退問題をとりあげ、「川崎郷土学校」を「学校をやめた生徒の心のよりどころ」と紹介し、関係者をあ然とさせました。「郷土学校」は統一教会と国際勝共連合の偽装団体「世界平和教授アカデミー」が、高校中退者向け無料私塾のふれこみで開設しているもの。靈感商法にたいする社会的批判をそらし、青少年につながるをつける新手法であるだけでなく、地域有力者から「寄付」を募る材料にも使っています。秋田県ではポスターに通信添削

の増進会出版者のマークや、人気漫画家みつはしちかこさんのキャラクターカットを盗用して問題にもなっています。「郷土学校」は川崎市を第一号に福島、秋田、東京、千葉、埼玉、横浜、名古屋、大阪、新潟(編集部注・本誌23号107ページ参照)など各地に開設。新聞が正体を知らずに「美談」扱った記事のコピーを人集めの宣伝に使い、地方紙にも売り込んできました。マスコミも、正体を知った以後は報道を控えています。にもかかわらず別のマスコミがまたとりあげる…。全国原理運動被害者父母の会の本間てる子会長は「彼らの正体がわかった時点できちんと「美談」を訂正する措置がとられていないからだ。マスコミは統一協会のいやがらせを恐れず不正を指摘し批判する勇氣を持ってほしい」と訴えています。

(赤旗)

5・30 文部省は二十九日、日韓併合など日韓間の歴史を授業で取り上げるよう学校に求める異例の指導を開始した。日韓首脳会談を終えて盧泰愚韓国大統領が離日してからわずか三日後。しかし、これ

まで教科書検定を通じて日韓問題の歴史記述などに綱をかぶせてきた文部省が、その姿勢を転換したとまではいえないようだ。(朝日新聞)

6・2 学年の枠がなく必要な単位を取得すれば卒業できる「単位制高校」の開校が相次ぎ、九県で十三校を数えるまでになった。総合選抜制高校などと並んで画一化した現在の高校教育に新風を吹きこむ役割が期待されているが、各校とも定員を上回る志願者があり、社会人を含めた多様な人材を受け入れるなど一定の成果をあげているようだ。文部省の調査によると、単位制高校は六十三年度に岩手、石川、長野の三県で各一校ずつ開校したのに続き、平成元年度は埼玉、鳥取の両県で一校、二年度は沖縄の四校をはじめ計八校誕生した。三年度には東京、四年度には大阪と、大都市圏でも設置を決定しており、他にも二十を超える自治体が検討中という。(日本経済新聞)

6・5 全国でただ一カ所実施されている教育委員単公選制の是非を最大の争点に、革新対保守・中道の一騎打ちとなっ

た東京中野区長選は四日開票され、単公選制を訴えた革新系無所属の現職神山(こうやま)好市氏(六一)が社会、共産、社民連推薦Ⅱが、白紙撤回を主張した保守系無所属新人Ⅱ自民、民社、進歩税金、スポーツ平和推薦Ⅱを一万七千四百票の大差で唯一の革新区政を守った。単公選制については文部省、自民党などの反対が強いが、賛成の審判が再び示されたことで、各地の単公選運動も勢いを増しそうだ。(新潟日報)

6・8 戦後、四十人学級の実現などを提言し民間の教育研究運動をリードしてきた日教組の国民教育研究所(民研、伊ヶ崎暁生・所長が事実上、解体する方向が決まった。日教組の本年度運動方針案の転換に伴う組織全面改組の一環とみられ、六月下旬の定期大会で提案される。

一九五九年に南原繁・元東大校長、歴史学者の上原専祿氏ら知識人、文化人の後押しで発足した民研は、数多くの研究成果を残してきたが、設立三十三年目を迎えて、戦後教育のシンボルはまた一つ、灯を消すことになりそうだ。民研は現在、

大田堯・東大名誉教授、元日教組委員長の根枝元文氏ら二十四人による研究評議会、伊ヶ崎所長ら三人の常勤研究員と四十人前後の非常勤研究員、日教組中央執行委員が加わった理事会、四人の事務局で構成されている。本年度の日教組の運動方針案によると、民研について①名称を「国民教育文化総合研究所」にする②

理事会・研究評議会を廃止する③常勤研究者の廃止、事務局員を二人に削減し、事務局長に日教組中央執行委員を据える④など七項目の「抜本的改革案」を示した。この提案について、日教組中執側は組織分裂で組合員が減少したことによる財政措置を理由に掲げているが、改組後の在り方について触れていない。この方針を知らされた民研側は「常勤研究者を中心に長い間、積み上げてきた研究活動を踏みにじる解体案だ」と反発。(新潟日報)

7・17 文部省は十六日、全国の公立、小、中、高校が今春の入学式と卒業式で「国旗掲揚」と「国歌斉唱」をどの程度行ったかの調査結果と、この問題をめぐ

る教員の処分状況を公表した。うち、学習指導要領の改訂に伴う日の丸・君が代の「義務化」措置がはじめて適用された四月の入学式では、「日の丸」は小、中高を通じて九割を超える高い実施率を記録した。一方、「君が代」は、実態として実施校は増えているものの、小、中学校の四校に二校で、高校の三校に一校で歌われておらず、地域によりバラツキが多い実態も明らかになった。文部省地方課の十六日までのまとめによると、今春の卒業式や入学式で日の丸・君が代の扱いをめぐる、教育委員会から処分を受け教員は、埼玉県、東京都、福岡県、北九州市の四十六人（戒告三十、訓告十六）。昨年の十二人（戒告一、戒告七、訓告四）を大幅に上回る。「国歌斉唱時不起立」（十一人）「国旗掲揚妨害」（七人）などの行為で、職務命令に違反した、公務員の信用を失墜させた、などが処分理由となっている。（朝日新聞）

研究所活動目録

- | | | | |
|------|--------------------------------------|------|---------------------------------|
| 3・15 | 市民生協長岡「教育を語る会」 | 5・19 | 日本科学者会議新潟支部総会 |
| 3・17 | 授業づくり部会 | 5・19 | 授業づくり部会 |
| 3・18 | 自治体研究所総会 | 5・20 | 第14回合成洗剤研究会「新潟セミナー」 |
| 3・28 | 「にいがたの教育情報」編集委員 | 5・24 | 「第36回日本子どもを守る文化会議全国集会」準備会議 |
| 4・1 | 大江山第3回農業問題学習会 | 5・24 | 「教育施設フォーラム事務局会議 |
| 4・7 | 上越地区会員交流会 | 5・25 | 「にいがたの教育情報」第25号発行 |
| 4・9 | 学習会「ソ連型社会主義と東欧問題」講師 小山洋司（新大） | 6・2 | 「子どもの人権講座」実行委員会 |
| 4・14 | 新津学童保育・新指導要領学習会 | 6・2 | 第2回「教育常設フォーラム」シンポ・於市美術館（参加30人） |
| 4・21 | 第1回新指導要領シンポ総括会議 | 6・5 | 「天皇制」問題シンポ実行委 |
| 4・22 | 第3回理事會・於土地改良會館（活動の中間総括とこれからの研究活動の課題） | 6・9 | 「地域民主教育交流研」世話人会議（大東文化大） |
| 4・23 | 尼崎市議団一一名来所、懇談 | 6・12 | 学習會「子どもの権利条約を考える」講師・成嶋隆（新大） |
| 5・1 | メーデーに参加 | 6・17 | 作文教育実践講座（長岡） |
| 5・12 | 「地域づくり…研」全国世話人会議（福島） | 6・19 | 津南教育懇談会 |
| 5・15 | 「子どもの権利条約」批准促進運動準備会 | 6・23 | 講座「子どもの人権を考える」講師・牧征名（前 東大）於市美術館 |
| | | 6・30 | 「くらし・健康子育て」部会 |